

新成長株ファンド

愛称：グローイング・カバース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年4月26日から2024年4月25日	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	新成長株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドを主な投資対象とします。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	新成長株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案のうえ、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2022年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「新成長株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第14期) 2018年 4月25日	33,247	160	46.4	95.8	67,184
(第15期) 2019年 4月25日	31,114	0	△ 6.4	97.6	91,964
(第16期) 2020年 4月27日	30,329	0	△ 2.5	96.7	48,892
(第17期) 2021年 4月26日	47,304	260	56.8	96.8	36,020
(第18期) 2022年 4月25日	39,546	0	△16.4	96.9	36,152

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株式組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2021年 4月26日	47,304	—	96.8
4月末	46,515	△ 1.7	96.2
5月末	45,661	△ 3.5	96.5
6月末	47,937	1.3	96.4
7月末	46,408	△ 1.9	96.5
8月末	48,467	2.5	96.1
9月末	49,108	3.8	96.9
10月末	49,138	3.9	96.6
11月末	47,641	0.7	96.4
12月末	46,967	△ 0.7	96.4
2022年 1月末	39,246	△17.0	96.3
2月末	39,539	△16.4	96.5
3月末	41,722	△11.8	96.1
(期末)2022年 4月25日	39,546	△16.4	96.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・スノーピーク、ジャパンマテリアル、エスプール、SHIF T、エムアップホールディングス、メンバーズなど高位に組み入れていた銘柄の株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・メディアドゥ、NITTOKU、ジンスホールディングス、トリケミカル研究所、ラクスル、日本エム・ディ・エムなどの株価が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2021年8月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、8月下旬から9月中旬にかけては、米国の早期利上げ観測の後退や、首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による新たな景気対策への期待の高まりなどから上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きが相場の重石となる中、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて下落基調となりました。その後、日銀の緩和的な金融政策を維持する姿勢を背景に円安が進み輸出関連銘柄を中心に反発しましたが、4月に入ると利益確定の売りや、米国長期金利の上昇を受けた世界的な株安の流れから下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

新成長株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は西松屋チェーン、アトラエ、バリューHRなどを新規に買い付けした一方、デジタルアーツ、フルヤ金属、エニグモなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	25.8
2	情報・通信業	16.4
3	その他製品	10.3
4	精密機器	9.9
5	電気機器	8.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	36.3
2	情報・通信業	17.5
3	その他製品	7.7
4	精密機器	6.7
5	小売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第18期
	(2021年4月27日~2022年4月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,051

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新成長株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの組入比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

株式市場は、昨年11月初旬をピークに世界的に調整色の強い展開となり、当ファンドもその影響を受けました。しかし、ファンドの組入企業の業績や成長性に対する影響は限定的であると考えています。組入企業の多くは国内中心に事業を展開しており、為替や海外要因の直接的な影響は限定的であると考えられるほか、新製品・新サービスによる展開やシェア拡大、経営力による収益性改善など、独自性の高い要素が収益の牽引力となっていると考えられます。過去にも同様の動きは何度もありましたが、いずれも株式市場が安定を取り戻す局面では、再び企業の成長性が評価されています。したがって、こうした環境こそ成長企業を組み入れる好機と捉えています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月27日～2022年4月25日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	852 円	1.865 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は45,695円です。
(投信会社)	(466)	(1.020)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(346)	(0.757)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(40)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	58	0.126	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(58)	(0.126)	
(c)その他費用	4	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	914	2.000	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

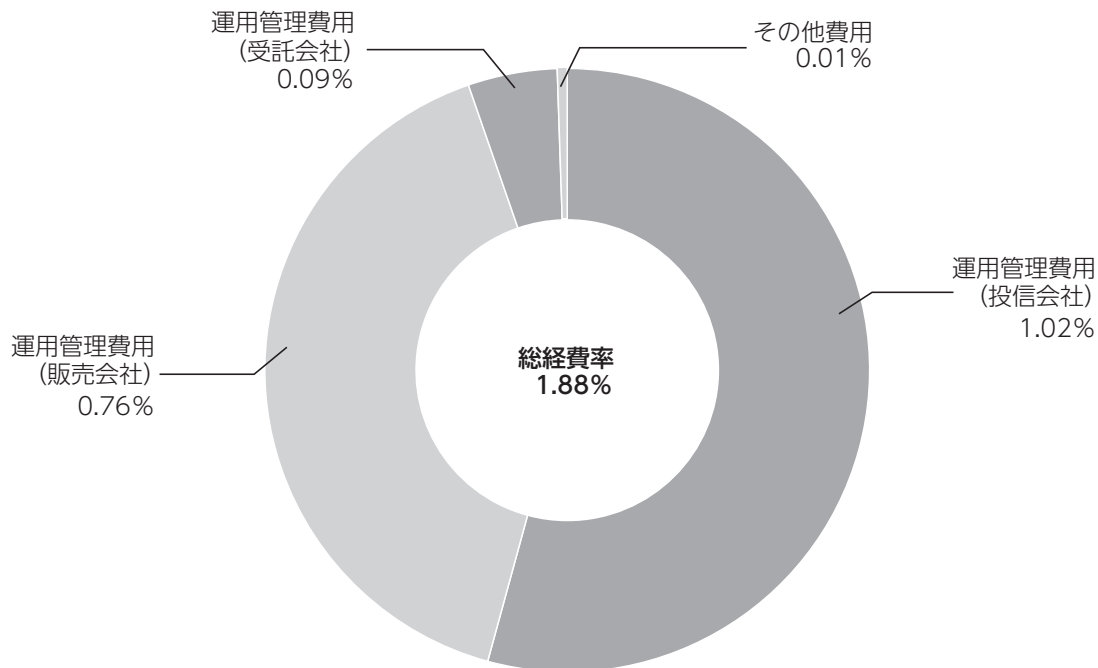
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2021年4月27日～2022年4月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新成長株マザーファンド	1,248,467	8,031,660	291,467	1,997,430

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	新成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,520,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,151,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2021年4月27日～2022年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新成長株マザーファンド	5,299,897	6,256,897	35,969,025

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)新成長株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(7,280,248千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	35,969,025	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	589,244	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	36,558,269	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	36,558,269,161円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	589,244,130
新成長株マザーファンド(評価額)	35,969,025,031
(B)負 債	405,926,537
未 払 解 約 金	58,556,024
未 払 信 託 報 酬	346,514,090
そ の 他 未 払 費 用	856,423
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	36,152,342,624
元 本	9,141,798,640
次 期 繰 越 損 益 金	27,010,543,984
(D)受 益 権 総 口 数	9,141,798,640口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	39,546円

◎損益の状況

自 2021年4月27日
至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,771,049,283円
売 買 益	326,345,877
売 買 損	△ 6,097,395,160
(B)信 託 報 酬 等	△ 691,822,254
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 6,462,871,537
(D)前 期 繰 越 損 益 金	9,187,646,182
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	24,285,769,339
(配 当 等 相 当 額)	(19,189,088,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,096,680,368)
(F)計 (C + D + E)	27,010,543,984
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	27,010,543,984
追 加 信 託 差 損 益 金	24,285,769,339
(配 当 等 相 当 額)	(19,199,043,675)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,086,725,664)
分 配 準 備 積 立 金	9,187,646,182
繰 越 損 益 金	△ 6,462,871,537

(注1)当ファンドの期首元本額は7,614,765,033円、期中追加設定元本額は3,208,533,265円、期中一部解約元本額は1,681,499,658円です。

(注2)1口当たり純資産額は3,9546円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,199,043,675円)および分配準備積立金(9,187,646,182円)より分配対象収益は28,386,689,857円(10,000口当たり31,051円)ですが、当期に分配した金額はありません。

新成長株マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2022年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2022年4月25日に第18期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %		
(第14期) 2018年 4月25日	44,916	49.7	96.3	76,186
(第15期) 2019年 4月25日	42,758	△ 4.8	98.0	104,842
(第16期) 2020年 4月27日	42,344	△ 1.0	96.9	56,591
(第17期) 2021年 4月26日	67,603	59.7	97.3	40,401
(第18期) 2022年 4月25日	57,487	△15.0	97.4	41,851

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率 %	
(期首)2021年 4月26日	67,603	—	97.3
4月末	66,482	△ 1.7	96.6
5月末	65,357	△ 3.3	96.9
6月末	68,734	1.7	96.9
7月末	66,629	△ 1.4	97.0
8月末	69,716	3.1	96.6
9月末	70,733	4.6	97.4
10月末	70,873	4.8	97.1
11月末	68,805	1.8	96.9
12月末	67,929	0.5	96.8
2022年 1月末	56,800	△16.0	96.7
2月末	57,308	△15.2	97.0
3月末	60,592	△10.4	96.6
(期末)2022年 4月25日	57,487	△15.0	97.4

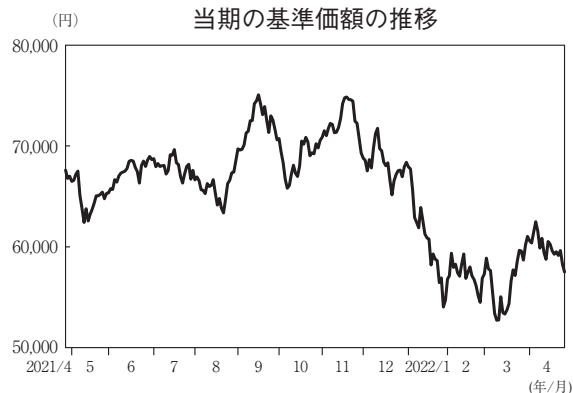
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年4月27日～2022年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首67,603円で始まり期末57,487円で終わりました。騰落率は△15.0%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・スノーピーク、ジャパンマテリアル、エスプール、SHIFT、エムアップホールディングス、メンバーズなど高位に組み入れていた銘柄の株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・メディアドゥ、NITTOKU、ジンズホールディングス、トリケミカル研究所、ラクスル、日本エム・ディ・エムなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期は西松屋チェーン、アトラエ、バリューHRなどを新規に買い付けした一方、デジタルアーツ、フルヤ金属、エニグモなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	25.8
2	情報・通信業	16.4
3	その他製品	10.3
4	精密機器	9.9
5	電気機器	8.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	36.3
2	情報・通信業	17.5
3	その他製品	7.7
4	精密機器	6.7
5	小売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

株式市場は、昨年11月初旬をピークに世界的に調整色の強い展開となり、当ファンドもその影響を受けました。しかし、ファンドの組入企業の業績や成長性に対する影響は限定的であると考えています。組入企業の多くは国内中心に事業を展開しており、為替や海外要因の直接的な影響は限定的であると考えられるほか、新製品・新サービスによる展開やシェア拡大、経営力による収益性改善など、独自性の高い要素が収益の牽引力となっていると考えられます。過去にも同様の動きは何度もありましたが、いずれも株式市場が安定を取り戻す局面では、再び企業の成長性が評価されています。したがって、こうした環境こそ成長企業を組み入れる好機と捉えています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2021年4月27日～2022年4月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	83 円	0.127 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は65,829円です。
(株式)	(83)	(0.127)	
(b) その他費用	2	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	85	0.130	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月27日～2022年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,189 (2,247)	21,556,820 ()	5,102	12,964,168

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,520,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,151,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年4月27日～2022年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
食 料 品 (3.6%)				
	寿 ス ピ リ ッ ツ	180	215	1,464,150
	フ ァ ー マ フ ー ズ	35	—	—
化 学 (4.3%)				
	ト リ ケ ミ カ ル 研 究 所	318	385	949,025
	ポ ー ラ ・ オ ル ビ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	140	—	—
	メ ッ ク	210	320	821,120
金 属 製 品 (2.5%)				
	ト ー カ ロ	825	825	1,037,025
機 械 (4.4%)				
	N I T T O K U	325	370	704,850
	ロ ー ツ エ	144.5	92	1,068,120
電 気 機 器 (4.4%)				
	I ー P E X	310	—	—
	リ オ ン	165	320	705,920
	オ プ テ ッ ク ス グ ル ー プ	—	255	431,205
	ア バ ー ル デ ー タ	257.1	—	—
	レ ー ザ ー テ ッ ク	72.5	36	645,480
精 密 機 器 (6.9%)				
	日 本 エ ム ・ デ ィ ・ エ ム	600	670	1,043,860
	イ ン タ ー ア ク シ ョ ン	228	272	499,664
	朝 日 イ ン テ ッ ク	410	480	1,275,840
	メ ニ コ ン	59	—	—
	松 風	240	—	—

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
そ の 他 製 品 (7.9%)				
	ス ノ ー ピ ー ク	345	429.4	1,084,235
	ト ラ ン ザ ク シ ョ ン	1,057.2	1,120	1,137,920
	前 田 工 織	101	360	1,009,080
	フ ル ヤ 金 属	120	—	—
陸 運 業 (1.5%)				
	丸 和 運 輸 機 関	266	420	599,760
情 報 ・ 通 信 業 (17.9%)				
	デ ジ タ ル ア ー ツ	128.4	—	—
	ラ ク ー ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス	147	480	661,920
	エ ム ア ッ プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	385	1,430	1,431,430
	エ ニ グ モ	860	—	—
	メ デ ィ ア ド ウ	195	235	406,550
	S H I F T	51	57	1,377,120
	G M O ベ イ メ ン ト ゲ ー ト ウ ェ イ	—	19.5	200,655
	e B A S E	—	420	182,700
	ア バ ン ト	100	490	547,820
	コ ム チ ュ ア	—	105	287,805
	デ ジ タ ル ・ イ ン フ ォ ェ ー シ ョ ン ・ テ ク ノ ロ ジ ー	160	—	—
	U b i c o m ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	60	163,140
	オ ロ	—	120	230,760
	ユ ー ザ ー ロ ー カ ル	66	440	730,400
	ラ ク ス ル	—	190	503,310
	ヒ ト ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ンズ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	260	414,960

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サイバーセキュリティクラウド	—	85	169,150
卸売業 (0.8%)			
ビューティガレージ	—	115	308,200
バリュエンスホールディングス	121.9	—	—
小売業 (5.9%)			
ジンズホールディングス	143	160	714,400
Monotaro	110	—	—
TOKYO BASE	—	822.2	282,836
串カツ田中ホールディングス	—	295	524,805
西松屋チェーン	—	570	898,320
不動産業 (2.6%)			
ケイアイスター不動産	32	—	—
ティーケーピー	243	490	892,290
パーク24	130	—	—
青山財産ネットワークス	—	132	163,944
サービス業 (37.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	96	—	—
メンバーズ	522	466.3	1,457,187
エス・エム・エス	50	260	809,900
ベネフィット・ワン	—	125	256,250
エムスリー	56	—	—
ヒビノ	—	181.8	289,062
エスプール	1,320	1,205	1,600,240
アドウェイズ	—	670	521,260
パシフィックネット	57	—	—
ラウンドワン	175	540	787,320

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
Keeper 技研	123	345	891,135	
イトクロ	346.3	505.2	227,340	
ジャパンマテリアル	860	793.4	1,467,790	
ベクトル	285	550	683,650	
バリューHR	—	470	650,010	
シグマクス・ホールディングス	665	1,076.2	1,104,181	
メドピア	25	—	—	
エラエン	858	1,030	1,014,550	
アトラエ	—	420	746,340	
ソラスト	370	300.9	260,880	
MS-Japan	375	830	664,000	
エル・ティー・エス	81	175	482,300	
LITALICO	—	233	624,673	
リログループ	192	350	640,500	
合計	株数・金額	15,736	24,071	40,748,338
	銘柄数〈比率〉	55	57	〈97.4%〉

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	40,748,338	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,228,322	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	41,976,660	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	41,976,660,865円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,029,225,171
株 式 (評 価 額)	40,748,338,800
未 収 入 金	8,037,619
未 収 配 当 金	191,059,275
(B)負 債	124,996,732
未 払 金	124,909,348
そ の 他 未 払 費 用	87,384
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	41,851,664,133
元 本	7,280,248,791
次 期 繰 越 損 益 金	34,571,415,342
(D)受 益 権 総 口 数	7,280,248,791口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	57,487円

◎損益の状況

自 2021年4月27日
至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	374,027,888円
受 取 配 当 金	374,022,775
受 取 利 息	4
そ の 他 収 益 金	5,109
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,168,550,816
売 買 益	4,201,946,258
売 買 損	△11,370,497,074
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,498,657
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,796,021,585
(E)前 期 繰 越 損 益 金	34,425,054,066
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,657,929,396
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,715,546,535
(H)計 (D + E + F + G)	34,571,415,342
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	34,571,415,342

(注1)当親ファンドの期首元本額は5,976,209,852円、期中追加設定元本額は1,759,199,904円、期中一部解約元本額は455,160,965円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド6,256,897,217円、成長応援日本株ファンド1,023,197,116円、新成長株ファンド(隔月決算型・予想分配金提示型)154,458円です。

(注3)1口当たり純資産額は5,7487円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。